

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/4/30	2020/5/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	20,193.69	20,037.47	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	24,345.72	23,685.42	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.18	107.06	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感や米中関係の悪化懸念などから、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲141.62円(▲0.70%)、TOPIXが▲4.51ポイント(▲0.31%)となり、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感や米中関係の悪化懸念などから、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、空運業、サービス業、医薬品などの13業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、パルプ・紙、不動産業などの20業種が下落しました。週初の11日は、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが鈍化していることを受け、近く緊急事態宣言が解除されるとの見方が強まり、上昇して始まりまし。その後は、①外出制限が緩和された韓国やドイツなどで新型コロナウイルスの新規感染数が増加したことから、感染第2波への警戒感が高まったこと、②トランプ米大統領が米連邦政府職員の退職基金における中国企業への投資資金の引き揚げを指示したとの報道などを受け、米中関係の悪化懸念が高まったこと、③2020年3月期決算において、低調な内容が続いたことで業績悪化懸念が改めて意識されたことなどから、下落基調が続きました。週末15日は、政府が緊急事態宣言を39県で解除すると決めたことを受け、経済活動の再開期待が高まり、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月18日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	1-3月 ▲7.3%
			第3次産業活動指数(前月比)	5月 ▲0.5%
5月19日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	5月 28.2
		米国	住宅着工件数	4月 121.6万件
5月20日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	3月 +2.3%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	5月 ▲22.7
5月21日	Thu	日本	貿易収支	4月 +54億円
		米国	景気先行指標総合指数	4月 ▲6.7%
5月22日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月 +0.4%
		中国	全人代(全国人民代表大会)開幕	—
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月 33.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～企業業績の先行き不透明感が続く中で、米中関係の悪化懸念が重しとなり軟調に推移～

今週の日本株市場は、企業業績の先行き不透明感が続く中で、米中関係の悪化懸念が重しとなり軟調に推移すると見込んでいます。①欧米において経済活動の再開が段階的に進んでいること、②国内においても新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除されるとの期待が高まっていること、③中国全人代における景気刺激策の発表が期待されることなどが、株価上昇要因に働くとみえています。一方で、①既に経済活動の再開期待は相当程度株価に織り込まれたと考えていること、②足元で米国が対中強硬姿勢を強めており、米中関係の悪化懸念が高まっていること、③国内外で小売関連企業の事業再生申請が相次いでおり、信用懸念が意識されていること、④国内企業の1-3月決算において低調な内容が続くとみえていることなどが重しとなり、軟調に推移すると予想します。

その他の注目材料として、日本では18日のGDP、第3次産業活動指数、20日の機械受注、21日の貿易収支、22日のCPI、米国では19日の住宅着工件数、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、22日のユーロ圏製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会